

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 藤田 利之 (TEL) 03-5468-7401
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,968	14.8	130	259.6	90	440.9	42	—
29年3月期	2,587	9.5	36	110.5	16	△79.0	1	△98.3
(注) 包括利益	30年3月期		22百万円(△0.4%)		29年3月期		22百万円(△69.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年3月期	18.74	18.44	3.5	4.6	4.4			
29年3月期	0.83	0.81	0.2	1.0	1.4			
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		△20百万円		29年3月期		△14百万円	

(注) 平成30年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年3月期	2,190	1,168	53.2	513.95				
29年3月期	1,746	1,251	71.5	536.97				
(参考) 自己資本	30年3月期		1,166百万円		29年3月期		1,248百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	147	△196	345	1,115
29年3月期	177	△282	0	824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	17.9	50	△61.6	30	△66.7	0	△100.0	0.00

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,339,400株	29年3月期	2,325,700株
② 期末自己株式数	30年3月期	70,500株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,271,781株	29年3月期	2,316,677株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,816	10.4	123	117.7	116	99.4	71	174.1
29年3月期	2,551	8.0	56	358.8	58	△33.5	25	△75.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	31.27		30.77					
29年3月期	11.19		10.97					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	2,168		1,207		55.5		530.87	
29年3月期	1,715		1,261		73.3		540.92	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,204百万円 29年3月期 1,258百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や欧州の政治動向や各国で頻発するテロ問題等、地政学リスクの高まりがあったものの、雇用環境の改善などを背景に個人消費も回復基調にあり、緩やかな景気回復が続いております。

そのような状況の下、日本企業においては、将来の国内市場の成熟や縮小を見据え、海外への事業展開や海外企業のM&Aなど、グローバル化の動きがより一層進展しております。また、文部科学省においては英語教育見直しの議論を継続して行っており、大学入試においても英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まっております。その結果、英会話学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「ビジネスパーソン」や「学生」などが英語を話せるようになるという「成果」に変化しつつあります。

このような環境の中、当社グループでは従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、昨年度から継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、理論に基づき楽しみながら上達できる新教材「実用英会話」の提供を開始したほか、昨年度からモニター提供をしておりました「本気塾」ハンズオン・コースの正式提供や、「レアジョブ英会話留学」のサービス提供を開始するなど、英語を話せるようになるという「成果」を追求したサービス開発を行いました。また、独自のレッスン受講システムである新機能「レッスンルーム」を開発し、まずは中学・高校生コースのユーザーから提供を開始いたしました。これによりSkype等の通信ソフトを使用せず、PCブラウザやスマートフォン・タブレット向けのアプリ内でレッスンを受講できるようになり、利便性が向上いたしました。

販売面においては、需要旺盛な法人及び学校などの教育機関向けの販売体制を強化するため、積極的に営業人材の採用を行ったほか、2016年4月に設立した関西支社に引き続き、2017年4月に中部支社を設立いたしました。これらの取り組みにより2018年3月末時点において累計導入企業数は1,741社、累計導入学校数は183校となり、法人及び教育機関向けの売上は急速に拡大しております。また、「本気塾」サービスの多店舗展開による今後の事業拡大を見据え、2017年11月にレアジョブ本気塾 渋谷スタジオを開校し、より多くのお客様への販売活動が可能となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,968,867千円と381,619千円（前連結会計年度比14.8%）の増収、営業利益は130,173千円と93,974千円（同259.6%）の増益、経常利益は90,176千円と73,505千円（同440.9%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は42,565千円と40,650千円（同2,122.9%）の増益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ393,607千円増加し、1,509,899千円となりました。これは主に、現金及び預金が289,439千円増加したこと及び売掛金が54,463千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ49,688千円増加し、680,349千円となりました。これは主に、自社利用ソフトウェアの開発等に伴いソフトウェアが37,155千円増加したこと及びソフトウェア仮勘定が23,076千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ172,191千円増加し、658,846千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円増加したこと及びデリバティブ債務が28,027千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ354,135千円増加し、362,513千円となりました。これは主に、長期借入金が350,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ83,031千円減少し、1,168,889千円となりました。これは主に、利益剰余金が42,565千円増加したものの、自己株式の取得により119,850千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より290,335千円増加し、1,115,322千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、147,228千円(前連結会計年度は177,198千円の収入)となりました。

これは主に、売上債権が54,463千円増加したものの、税金等調整前当期純利益90,828千円を計上したことや、減価償却費112,567千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、196,362千円(前連結会計年度は282,876千円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出139,185千円、有形固定資産の取得による支出32,576千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、345,060千円(前連結会計年度は876千円の収入)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出119,850千円があったものの、長期借入れによる収入500,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、英会話学習ニーズが高まりを見せており、市場の拡大トレンドは中長期的に続く一方で、オンライン英会話事業に進出する企業が増加してきており、競争が一層激しくなるものと想定しております。

このような環境の中、販売体制を強化し、売上拡大を見込んでいる一方、引き続き長期的な成長に向けたサービス開発やレッスン品質の向上などのための積極投資の継続を予定しております。

以上の状況を踏まえ、当社グループは、次期(平成31年3月期)の連結業績見通しについて、売上高は3,500百万円(前期比17.9%)、営業利益は50百万円(同△61.6%)、経常利益は30百万円(同△66.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円(同△100.0%)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,518	1,063,957
預け金	50,468	51,364
売掛金	227,896	282,360
前払費用	10,220	37,651
繰延税金資産	35,809	39,240
デリバティブ債権	264	—
その他	17,113	35,324
流動資産合計	1,116,291	1,509,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,820	120,813
減価償却累計額	△14,952	△24,985
建物（純額）	101,867	95,828
工具、器具及び備品	116,035	132,192
減価償却累計額	△68,950	△85,161
工具、器具及び備品（純額）	47,084	47,030
車両運搬具	2,242	2,494
減価償却累計額	△2,242	△415
車両運搬具（純額）	—	2,078
有形固定資産合計	148,952	144,937
無形固定資産		
商標権	2,895	2,243
ソフトウェア	235,989	273,145
ソフトウェア仮勘定	—	23,076
のれん	119,908	107,609
その他	—	343
無形固定資産合計	358,793	406,419
投資その他の資産		
投資有価証券	33,665	40,752
敷金	73,847	79,867
繰延税金資産	11,117	7,267
その他	4,286	1,105
投資その他の資産合計	122,915	128,992
固定資産合計	630,661	680,349
資産合計	1,746,953	2,190,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	83,797	103,579
未払費用	145,855	161,076
未払法人税等	18,182	31,056
未払消費税等	48,304	42,755
繰延税金負債	111	—
前受金	105,784	95,942
賞与引当金	44,403	47,468
デリバティブ債務	5,804	33,832
その他	34,411	43,135
流動負債合計	486,654	658,846
固定負債		
長期借入金	—	350,000
退職給付に係る負債	8,378	11,233
その他	—	1,280
固定負債合計	8,378	362,513
負債合計	495,032	1,021,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,572	557,027
資本剰余金	543,472	550,927
利益剰余金	155,158	197,724
自己株式	—	△119,850
株主資本合計	1,248,203	1,185,828
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,830	△23,473
為替換算調整勘定	5,683	4,594
退職給付に係る調整累計額	△1,227	△843
その他の包括利益累計額合計	625	△19,721
新株予約権	3,088	2,780
非支配株主持分	2	1
純資産合計	1,251,920	1,168,889
負債純資産合計	1,746,953	2,190,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	2,587,247	2,968,867
売上原価	1,065,082	1,157,647
売上総利益	1,522,164	1,811,219
販売費及び一般管理費	1,485,965	1,681,045
営業利益	36,199	130,173
営業外収益		
受取利息	66	358
保険解約返戻金	—	5,241
助成金収入	—	1,100
その他	1,882	1,391
営業外収益合計	1,948	8,092
営業外費用		
支払利息	388	1,952
為替差損	6,758	23,576
持分法による投資損失	14,297	20,003
その他	34	2,557
営業外費用合計	21,478	48,089
経常利益	16,670	90,176
特別利益		
固定資産売却益	—	1,536
新株予約権戻入益	6,328	308
持分変動利益	22,629	7,090
特別利益合計	28,958	8,935
特別損失		
事業撤退損	—	7,828
減損損失	21,000	—
その他	—	454
特別損失合計	21,000	8,283
税金等調整前当期純利益	24,628	90,828
法人税、住民税及び事業税	20,036	39,565
法人税等調整額	2,678	8,698
法人税等合計	22,714	48,264
当期純利益	1,914	42,563
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,914	42,565

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	1,914	42,563
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	20,588	△19,642
為替換算調整勘定	△552	△1,088
退職給付に係る調整額	349	384
その他の包括利益合計	20,386	△20,347
包括利益	22,300	22,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,301	22,218
非支配株主に係る包括利益	△0	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	546,472	540,372	153,244	—	1,240,088
当期変動額					
新株の発行	3,100	3,100			6,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,914		1,914
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,100	3,100	1,914	—	8,114
当期末残高	549,572	543,472	155,158	—	1,248,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△24,419	6,235	△1,576	△19,760	6,328	1	1,226,658
当期変動額							
新株の発行							6,200
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,914
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,588	△551	349	20,386	△3,240	1	17,147
当期変動額合計	20,588	△551	349	20,386	△3,240	1	25,261
当期末残高	△3,830	5,683	△1,227	625	3,088	2	1,251,920

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	549,572	543,472	155,158	—	1,248,203
当期変動額					
新株の発行	7,455	7,455			14,910
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,565		42,565
自己株式の取得				△119,850	△119,850
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,455	7,455	42,565	△119,850	△62,374
当期末残高	557,027	550,927	197,724	△119,850	1,185,828

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△3,830	5,683	△1,227	625	3,088	2	1,251,920
当期変動額							
新株の発行							14,910
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,565
自己株式の取得							△119,850
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,642	△1,088	384	△20,347	△308	△1	△20,656
当期変動額合計	△19,642	△1,088	384	△20,347	△308	△1	△83,031
当期末残高	△23,473	4,594	△843	△19,721	2,780	1	1,168,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,628	90,828
減価償却費	67,201	112,567
のれん償却額	3,074	12,298
持分法による投資損益 (△は益)	14,297	20,003
持分変動損益 (△は益)	△22,629	△7,090
新株予約権戻入益	△6,328	△308
減損損失	21,000	—
受取利息	△66	△358
支払利息	388	1,952
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,536
保険解約返戻金	—	△5,241
助成金収入	—	△1,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,431	△54,463
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,277	△27,430
未払金の増減額 (△は減少)	38,657	19,477
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,531	15,221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,550	△6,373
前受金の増減額 (△は減少)	6,405	△9,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,251	3,065
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,794	△19,155
その他の負債の増減額 (△は減少)	26,828	14,788
その他	10,171	11,762
小計	162,395	169,064
利息の受取額	63	138
利息の支払額	△355	△1,914
助成金の受取額	—	1,100
保険金の受取額	—	5,241
法人税等の支払額	△8,413	△27,036
法人税等の還付額	23,507	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,198	147,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△87,637	△32,576
有形固定資産の売却による収入	—	1,549
無形固定資産の取得による支出	△114,764	△139,185
敷金及び保証金の差入による支出	△3,859	△9,171
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96,691	—
その他	76	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,876	△196,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△8,363	△50,000
株式の発行による収入	—	14,910
自己株式の取得による支出	—	△119,850
新株予約権の発行による収入	3,039	—
ストックオプションの行使による収入	6,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	876	345,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,200	△5,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,002	290,335
現金及び現金同等物の期首残高	944,988	824,986
現金及び現金同等物の期末残高	824,986	1,115,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,500株の取得を行っております。この結果、当連結累計期間において、自己株式が119,850千円増加し、当連結会計期間末において自己株式が119,850千円となっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社グループが顧客に提供しているオンライン英会話サービスに関して、レッスン提供に係る付随費用については、従来、「販売費及び一般管理費」としておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、サービス拡大や品質向上に取り組み、教材の理論に基づいた見直しや講師トレーニングの強化を進めております。

また、平成28年9月には安定的に質の高いレッスンを提供するための体制構築を目的として、海外子会社を新設し、レッスン供給センターを開設いたしました。

これをきっかけに、売上高と対応する費用の関係を見直し、当社及び連結子会社それぞれにおける事業活動を総合的に勘案した結果、従来は講師に対して支払う報酬のみを「売上原価」としておりましたが、経営成績をより適切に表示するために、レッスン提供に係る付随費用についても当社グループのサービス提供に係る「売上原価」として表示することといたしました。

当該変更により、前連結会計年度については組替え後の連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前連結会計年度の売上原価は236,047千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」△14,072千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△1,277千円、「その他の資産の増減額(△は増加)」△12,794千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	774,518千円	1,063,957千円
預け金(注)	50,468千円	51,364千円
現金及び現金同等物	824,986千円	1,115,322千円

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
56,108	92,844	148,952

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
56,580	88,356	144,937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	536円97銭	513円95銭
1株当たり当期純利益金額	0円83銭	18円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0円81銭	18円44銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,914	42,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,914	42,565
普通株式の期中平均株式数(株)	2,316,677	2,271,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	44,833	37,003
(うち新株予約権(株))	(44,833)	(37,003)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株 予約権の数1,544個)	第5回新株予約権(新株 予約権の数1,390個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,251,920	1,168,889
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,090	2,781
(うち新株予約権(千円))	(3,088)	(2,780)
(うち非支配株主持分(千円))	(2)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,248,829	1,166,107
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,325,700	2,268,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。